

2026年3月期 通期決算説明会

2026年5月22日



日本酸素ホールディングス株式会社

Agenda

- 1. 前中期経営計画の振り返り**
 - NS Vision 2026
 - 2. 新中期経営計画概要**
 - Next Innovation 2030
 - 3. 2027年3月期 事業計画**
 - 4. 財務プロファイル**
- Appendix**

重要な注意事項

本注意事項において、「プレゼンテーション」とは、本プレゼンテーションにおいて、日本酸素ホールディングス株式会社（以下、「日本酸素HD」）によって説明または配布された本書類、口頭でのプレゼンテーション、質疑応答及び書面または口頭等の資料を意味します。本プレゼンテーション（それに関する口頭の説明及び質疑応答を含みます）は、いかなる法域においても、いかなる有価証券の購入、取得、申込み、交換、売却その他の処分の提案、案内もしくは勧誘、または、いかなる投票もしくは承認の勧誘のいずれの一部を構成、表明または形成するものではありません。また、これを行うことを意図しておりません。本プレゼンテーションにより、株式または有価証券の募集を公に行うものではありません。本プレゼンテーションは、投資、取得、処分その他の取引の検討のためではなく、情報提供のみを目的として、受領者に使用されるという条件の下で、受領者に対して提供される追加情報とともに提供されております。この制限を遵守しなかった場合には、適用のある証券関連法規の違反となる可能性がございます。日本酸素HDが直接的に、または間接的に投資している会社は別々の会社になります。本プレゼンテーションにおいて、「日本酸素HD」という用語は、日本酸素HD及びそのグループ会社全般を参照するものとして便宜上使用されていることがあります。また、同様に「当社、当社グループ」という用語は、子会社全般またはそこで勤務するものを参照していることもあります。これらの用語は、特定の会社を明らかにすることが有益な目的を与えない場合に用いられることがあります。

1. 将来に関する見通し情報

本プレゼンテーション及び本プレゼンテーションに関して配布された資料には、日本酸素HDの理念または見解、目標及び計画を含む当社の将来の事業、将来のポジション及び業績に関する将来見通し情報、見積もり、予測が含まれています。将来見通し情報は、「目標にする」「計画する」「信じる」「望む」「継続する」「期待する」「めざす」「意図する」「確実にする」「だろう」「かもしれない」「すべきである」「であろう」「することができた」「予想される」「見込む」「予想する」等の意思や推量をあらわす用語もしくは同様の表現またはそれらの否定表現を含むことが多いですが、それに限られません。これらの将来見通しに関する情報は、多くの重要な要因に関する前提や想定に基づいており、実績としてあらわれる業績では、将来見通し情報を通じて明示または暗示された将来の業績とは異なる可能性があります。その重要な要因には、国内外の一般的な経済条件を含む、当社のグローバルな事業を取り巻く経済状況、競合製品の開発・出現、関連法規の変更、規制当局による判断とその時期、金利及び為替の変動、販売された製品または試験・候補製品の安全性または有効性に関するクレームまたは懸念等、新型コロナウイルス感染症のような健康危機が当社の事業を行う国・地域の政府を含む当社とその顧客及び供給業者に及ぼす影響、買収対象企業とのPMI（Post Merger Integration:買収後統合）の時期及び影響、日本酸素HDの事業資産を売却する能力及びかかる資産売却のタイミング、当社のWebサイトにおいて閲覧可能な日本国の有価証券報告書関連法規に沿って提出された最新の年次有価証券報告書及び当社の他の報告書において特定されたその他の要因が含まれます。日本酸素HDは、関連法規や証券取引所の関連規制により要請される場合を除き、本プレゼンテーションに含まれる情報または当社が提示するあらゆる将来見通し情報を更新する義務を負うものではありません。過去の実績は、将来の経営結果の指針とはなりません。本プレゼンテーションにおける日本酸素HDの経営成績は、日本酸素HDの将来の経営成績またはその公表を示すものではなく、その予測、予想、保証または見積もりではないことにご留意ください。

2. 国際会計基準（IFRS会計基準）に準拠しない財務指標

本プレゼンテーションには、コア営業利益、有利子負債、純有利子負債、調整後ネットD/Eレシオ、フリー・キャッシュ・フロー、ROCE after Taxのように、IFRSに準拠しない財務指標（以下、「当社独自指標」）が含まれています。当社役員及び執行役員は、業績評価ならびに経営及び投資判断をIFRS及びIFRS以外の指標に基づき実施しています。当社独自指標においては、最も近いIFRS財務指標では含まれることとなる、または異なる数値となる一定の利益、費用及びキャッシュ・フロー項目を除外しております。当社独自指標を提供することで、当社役員及び執行役員は、投資家の皆さまに対して、当社の経営状況、主要な業績及び動向のさらなる分析のための付加的な情報を提供したいと考えており、当社独自指標は、付加的なものであり、また、IFRSに準拠する財務指標に代替するものではありません。投資家の皆さまにおかれましては、当社独自指標について、これらによく対応するIFRSに準拠した財務指標との照合を行っていただきますように、お願い申し上げます。

3. 財務情報

当社の財務情報は、国際会計基準（IFRS会計基準）に基づき作成しております。

注記

経営成績の状況の分析（売上収益及びセグメント利益の増減要因）について

日本酸素HDの決算補足資料において、2022年3月期より、四半期連結会計期間単位における当社グループの経営成績の状況、並びに経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析内容を述べるため、連結累計期間単位での同内容は省略します。なお、セグメント利益はコア営業利益で表示しています。

為替レートを適用した場合の売上収益並びに営業利益、及び為替変動による影響額の表示について

為替変動による影響額は、対象期間（当期及び前期）に当期の期中平均レートを適用して算出しております。これらの情報は、国際会計基準（IFRS会計基準）に準拠しているものではありませんが、これらの開示は、投資家の皆さまに日本酸素HDグループの事業概況をご理解いただくための有益な分析情報と考えています。

<為替レート>

期中平均レート

(ご参考) 為替感応度 目安

		2025年3月期				2026年3月期				2027年3月期	通貨単位別 1円当たりの影響額 (通期基準)		
単位：円 通貨単位		第1四半期累計 (4-6月)	第2四半期累計 (4-9月)	第3四半期累計 (4-12月)	通期累計 (4-3月)	第1四半期累計 (4-6月)	第2四半期累計 (4-9月)	第3四半期累計 (4-12月)	通期累計 (4-3月)	(2026年5月11日発表) 通期前提 (4-3月)	単位：十億円 通貨単位	売上収益	コア営業利益
USD	米ドル	158.24	152.45	153.03	152.57	143.75	146.07	149.30	151.09	150.00	USD 米ドル	±2.3	±0.35
EUR	ユーロ	170.08	165.83	165.09	163.66	165.13	168.68	172.93	175.58	175.00	EUR ユーロ	±2.1	±0.40
SGD	シンガポールドル	116.65	114.37	114.58	113.98	111.40	113.23	115.61	117.39	115.61			
AUD	豪ドル	104.66	101.80	100.91	99.27	92.68	94.69	97.38	100.38	100.00			
CNY	中国元	21.76	21.20	21.25	21.12	19.94	20.34	20.91	21.35	20.91			

1. 前中期経営計画の振り返り

- NS Vision 2026

NS Vision 2026 重点戦略

当社グループ中期経営計画

NS Vision 2026

スローガン

Enabling the Future

「革新的なガスソリューションにより社会に新たな価値を提供し、あらゆる産業の発展に貢献すると共に、人と社会と地球の心地よい未来の実現をめざす」

という想いをビジョンに掲げた持株会社の日本酸素ホールディングスを2020年10月に発足後、初の中期経営計画「NS Vision 2026」を策定しました。

グローバル4極+サーモスという事業体制のもと、

“サステナビリティ経営の推進”、“カーボンニュートラル社会に向けた新事業の探求”、“エレクトロニクス事業の拡大”、“オペレーショナル・エクセレンスの追求”、“新しい価値創出へとつながるDX戦略”

という5つの戦略でグループ総合力の強化とさらなる成長をめざし、人・社会・地球にとって、豊かで明るい未来の実現に貢献していきます。

サステナビリティ経営の推進

カーボンニュートラル社会に向けた新事業の探求

エレクトロニクス事業の拡大

オペレーショナル・エクセレンスの追求

新しい価値創出へとつながるDX戦略

重点戦略

NS Vision 2026 財務・非財務KPI

財務 KPI

FYE2026

売上収益

9,750 億 ~ 1 兆円*

コア営業利益

1,250 ~ 1,350 億円*

EBITDAマージン

グループ:

≥24%

日本、米国、欧州、
アジア・オセアニア、サーモス:

≥17-33%

ROCE after Tax

≥6%

調整後ネットD/Eレシオ

≤0.7

* グローバル経済の不確実性を踏まえ、売上収益及びコア営業利益は範囲表記としています。
なお、計画策定時の為替換算レート(想定)は、USD 115円、EUR 125円で設定しました。

非財務KPI

環境

GHG排出量の削減率(基準年度:
FYE2019)

FYE2026

18%

FYE2031

32%

環境貢献製商品によるGHG削減量

環境貢献製商品による
GHG削減貢献量



FYE2026
GHG 排出量

保安

休業災害度数率
FYE2026

≤1.6

人事

女性従業員比率

FYE2026

≥22%

FYE2031

25%

コンプライアンス

コンプライアンス研修受講率
FYE2026

100%

女性管理職比率

FYE2026

≥18%

FYE2031

22%

NS Vision 2026 総括

事業環境認識

初年度を中心に、新型コロナウイルス感染症の影響による需要変動やサプライチェーンの混乱が発生し、以降も不確実性の高い事業環境が継続

世界的なインフレーションにより、コスト環境は中計期間を通じて上昇基調で推移

グループ全体の製商品出荷数量は総じて低調に推移

財務・非財務KPI進捗の総括

財務KPIは、グループ全体における価格マネジメント、生産性向上活動の推進、また計画的な負債の返済等により、全ての項目を達成

非財務KPIは、2025年3月期において、一部目標を前倒しで達成

重点戦略の実行状況と成果

グループ全体で、5つの重点戦略に沿った施策を着実に遂行

新中期経営計画においても、5つの重点戦略の継承と再編を実施

2. 新中期経営計画概要

- Next Innovation 2030

Next Innovation 2030 重点戦略

前中期経営計画 NS Vision 2026 : 5つの重点戦略

オペレーショナル・
エクセレンスの追求

エレクトロニクス
事業の拡大

カーボンニュートラル社会に
向けた新事業の探索

新しい価値創出へと
つながるDX戦略

サステナビリティ
経営の推進

01.

産業ガス事業の
収益力の強化

02.

エレクトロニクス
事業の拡大

03.

将来の成長
ドライバーの創出

経営基盤の進化
主要テーマ

人的資本的価値の創造

ブランディング

サステナビリティ

DX

エンジニアリング

技術・事業開発

中期経営計画 Next Innovation 2030

Next Innovation 2030 KPI

前中期経営計画「NS Vision 2026」の主要財務・非財務KPIは一部の非財務目標等を除き、概ね当初計画を上回る成果

新中期経営計画においても前中期経営計画の経営戦略の方向性は踏襲

引き続き、着実に成長は維持させながら、未来の課題に応える企業への進化を図り、一層の事業成長戦略を描く

財務KPI

収益性

売上収益 **1兆5,000億円～1兆5,750億円**

コア営業利益 **2,500～2,750億円**

コア営業利益率 **≥17%**

EBITDA **4,000億円～4,400億円**

EBITDAマージン **連結 ≥26.5%** **セグメント別 ≥19.0%**

財務健全性

EBITDA純有利子負債倍率 **≤1.5**

資本効率

ROCE after Tax **≥8.0%**

(新中計想定為替レート：150円/\$、175円/€)

サステナビリティKPI

環境

GHG排出量削減率 **9%** **21%**
(FYE2031) (FYE2036)
* (参考) 32% (FYE2031)、42% (FYE2036) [連結子会社取扱変更、アジア水素事業考慮前]

環境貢献製商品・サービスの提供によるGHG削減貢献量の増加率 **30%**

Sustainable Business売上の増加率 **30%**

生産単位あたりの取水量削減率 **10%**

生産単位あたりの廃棄物削減率 **10%**

保安

休業災害度数率 **≤1.3**

人事

女性管理職比率 **≥22%**
(FYE2031)

女性従業員比率 **≥25%**
(FYE2031)

サステナブルエンゲージメントスコア **≥83**

コンプライアンス

コンプライアンス サービススコア **≥80**

3. 2027年3月期 事業計画

2027年3月期 通期業績予想

業績概要

(単位：十億円)

	2026年3月期 通期	2027年3月期 通期予想 (2026年5月11日発表)	前期比 増減額	前期比 増減率
売上収益	1,359.6	1,380.0	+20.4	+1.5%
コア営業利益	203.0	208.0	+5.0	+2.4%
コア営業利益率	14.9%	15.1%		
非経常項目	-5.2	7.0	+12.2	
営業利益 (IFRS)	197.8	215.0	+17.2	+8.7%
営業利益率	14.6%	15.6%		
EBITDAマージン	24.3%	25.1%		
金融損益	-21.0	-24.0	-3.0	
税引前利益	176.7	191.0	+14.3	+8.0%
法人所得税	48.9	56.5	+7.6	
当期利益	127.8	134.5	+6.7	+5.2%
(当期利益の帰属)				
親会社の所有者に帰属する当期利益	123.8	131.0	+7.2	+5.7%
当期利益率	9.1%	9.5%		
非支配持分に帰属する当期利益	3.9	3.5	-0.4	

為替レート (円)	USD (米ドル)	151.09	150.00
(期中平均レート)	EUR (ユーロ)	175.58	175.00
	AUD (豪ドル)	100.38	100.00

2027年3月期 業績予想

基本的な考え方

事業環境認識

中東情勢の不透明感の高まりを背景に、電力代の上昇や、グループ全体における製商品出荷数量の回復ペースへの影響を懸念

世界的なインフレーションにより、コスト環境は高止まりする状況が続く可能性

グループ全体における取組み

価格マネジメント、生産性向上活動の推進及びコスト管理の継続

レジリエント市場（食品・飲料、ヘルスケア等）向けの底堅い需要に注力

買収先とのシナジー最大化に向けたPMIの着実な実行

新中計に基づく主な取組み

ブランディング：グローバルで統一した「Nippon Sanso」ブランドの確立と浸透

DX：グループ全体のIT・デジタル戦略及びロードマップの策定

NS Vision 2026

セグメント戦略

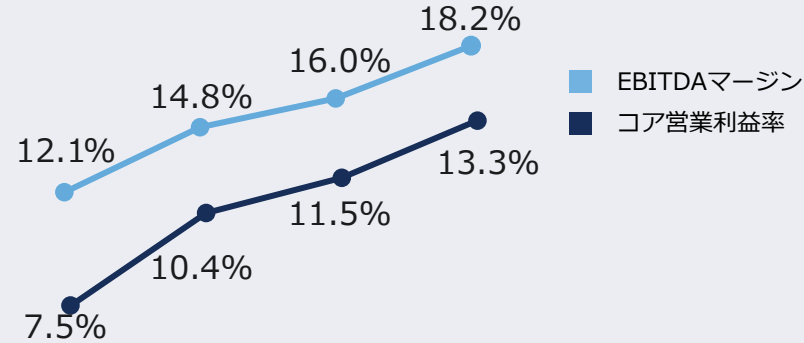
成長戦略

- 新製品・サービスの強化
- ソリューションビジネスの拡大

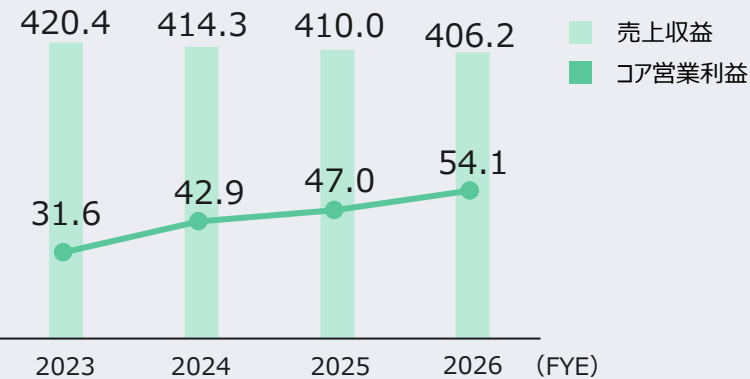
事業の革新（基盤事業の稼ぐ力の強化）

- 顧客マネジメントの推進
- 低収益事業のポートフォリオ見直し

業績推移



(単位：十億円)



Next Innovation 2030

セグメント戦略

成長事業の創造と開拓

- 産業ガスに加えて、ガスを起点とした革新的な事業の拡充をめざしたポートフォリオの実現
- 革新事業（安定同位体、アディティブ・マニファクチャリング）の拡大

基盤事業のさらなる進化

- エレクトロニクス事業の拡大と研究開発力の強化
- 基盤事業を支える技術・装置の進化



事業環境認識

- 今後の経済成長は他国に比べて緩やかな成長を見込む

2027年3月期の重点戦略

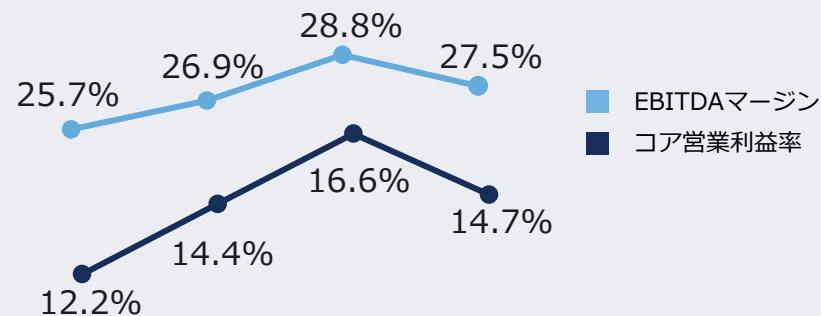
- 外部環境の変化に応じた柔軟で機敏な価格戦略の実行
- 次世代半導体向け電子材料ガス、機器のR&D及び製品・サービスラインアップの拡充と拡販を推進

NS Vision 2026

セグメント戦略

- 注力市場におけるクロスセリング及びガスアプリケーション販売の取組み強化
- オンサイト案件のさらなる獲得
- 戦略的M&A機会の追求

業績推移



Next Innovation 2030

セグメント戦略

- プラント稼働効率の向上
- 事業密度の向上
- エレクトロニクス分野向け電子材料ガス・機器事業の拡大



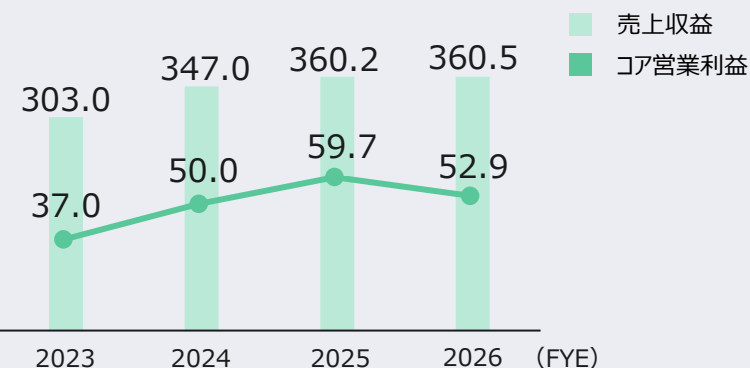
事業環境認識

- 経済成長を背景に、レジリエント市場及びエレクトロニクス分野を中心にガス需要の増加を見込む

2027年3月期の重点戦略

- エレクトロニクス分野における機器事業の強化
- 供給形態の変更提案等によるオンサイト案件の獲得
- ドライアイス等、ガスの製造・搬送における自動化推進

(単位：十億円)



(ご参考) 通期期中平均レート

単位: 円

FYE	FYE2023	2024	2025	2026
USD	136.00	145.31	152.57	151.09

NS Vision 2026

セグメント戦略

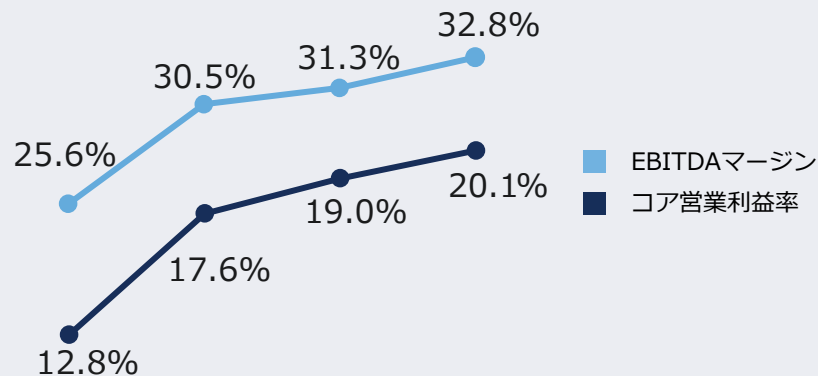
- カーボンニュートラル（CN）、水素の事業機会を探索
- 顧客と共同でCNに貢献
- 地域拡大とM&A
- ガスアプリケーション技術への投資
- マーケットと製品ミックスの評価

(ご参考) 通期中平均レート

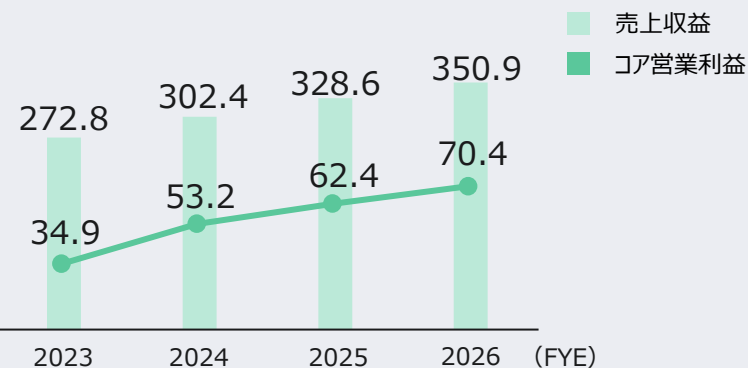
単位: 円

FYE	2023	2024	2025	2026
EUR	141.62	157.72	163.66	175.58

業績推移



(単位: 十億円)



Next Innovation 2030

セグメント戦略

- 産業ガス事業のフットプリント拡大
- エレクトロニクス事業（機器・TGCM*を含む）の強化
- CN等の革新的な事業の拡大
- ヘルスケア事業の拡大
- DX、ロボティクスの活用

*TGCM: Total Gas and Chemical Management
エレクトロニクス業界のお客様向けに、高純度ガスや化学物質の調達、保管、供給、安全管理、廃棄等、一貫して運営管理するサービス

事業環境認識

- 不確実性が高い中でも、ガス需要は緩やかな成長を見込む

2027年3月期の重点戦略

- 電力代等のコスト変動に対するタイムリーで適切な価格マネジメント&生産性向上プログラムの推進
- 事業開発強化を通じた成長分野（ヘルスケア、エレクトロニクス、エネルギー転換関連等）でのプレゼンス拡大

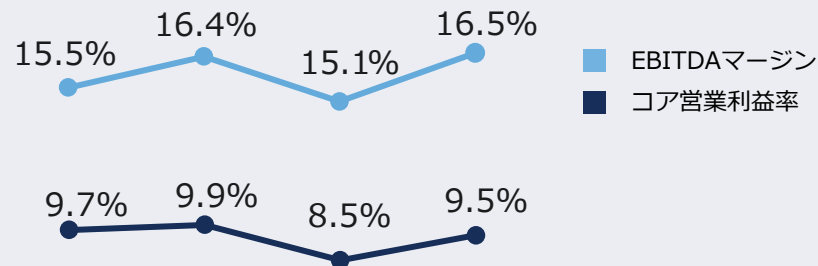
アジア・オセアニア

NS Vision 2026

セグメント戦略

- 大型オンサイト案件の獲得、空気分離装置の生産能力増強
- 新製品と販売エリアの拡大
- グローバルHYCO事業の機会獲得
- サブセグメント導入による新たな経営体制の整備

業績推移



Next Innovation 2030

セグメント戦略

- ガス事業の強化（アプリケーション含む）
- エレクトロニクス事業の強化
- カーボンニュートラル関連の事業機会追求
- 急成長をサポートするガバナンス体制の整備



事業環境認識

- グローバルで最も高い経済成長率が見込まれる

2027年3月期の重点戦略

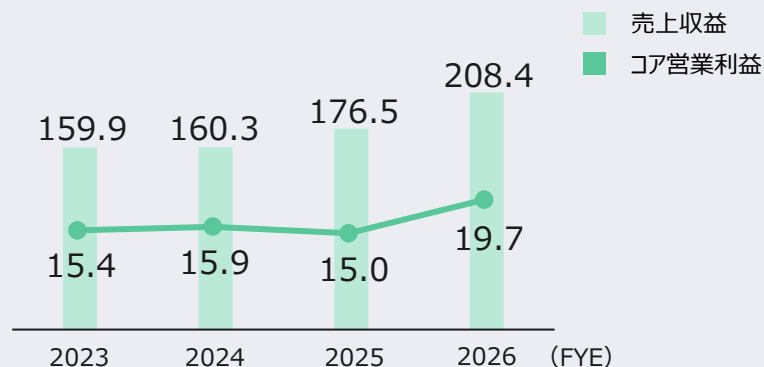
- 東南アジア・インドでのエレクトロニクス事業の強化
- オセアニア地域における買収事業とのシナジー効果
- 域内における価格マネジメント、生産性向上活動の高度化

(ご参考) 通期中平均レート

単位: 円

FYE	2023	2024	2025	2026
AUD	92.67	95.32	99.27	100.38
SGD	99.05	108.03	113.98	117.39

(単位: 十億円)

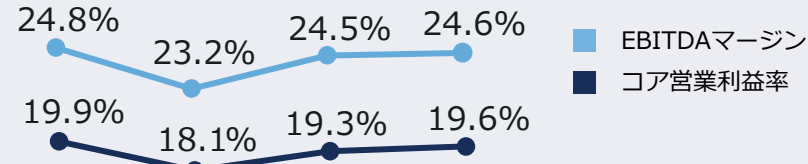


NS Vision 2026

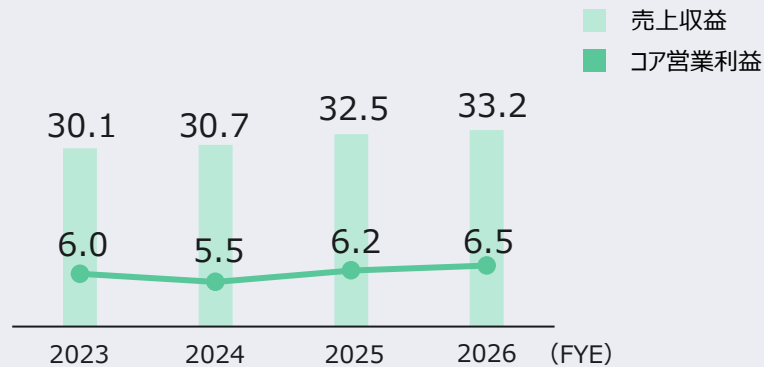
セグメント戦略

- 新市場進出と新製品の戦略的価格設定
- DXによる需要予測、在庫管理の最適化
- ブランド認知度及びエクイティの最大化
- 消費者との相互コミュニケーションの強化

業績推移



(単位：十億円)



Next Innovation 2030

セグメント戦略

- 生活全体に寄り添う多様な商品・サービスの展開
- 企業文化としてのサステナビリティの定着とビジネス変革
- DXやオペレーショナル・エクセレンスによる業務効率化、迅速な意思決定体制の確立
- グローバル市場でのブランド力及びパートナーシップ強化



事業環境認識

- インフレーションや為替相場の変動等による、原材料価格の上昇及び不安定性の継続、消費意欲の減退
- 容器入り飲料の値上げに対する節約志向の高まり、消費者の環境意識の高まり

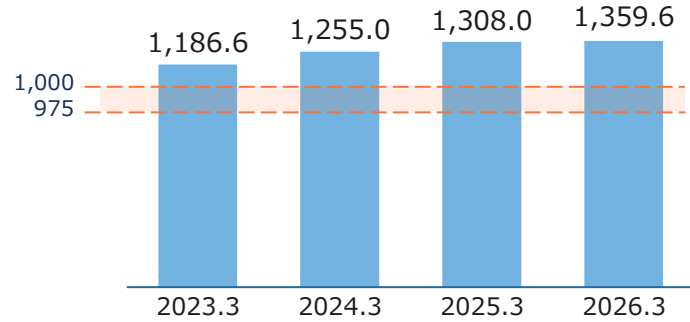
2027年3月期の重点戦略

- 事業環境に対応した戦略的な価格設定及びコスト管理
- 調理用品、アパレル製品等、成長カテゴリへの新製品投入
- デジタル活用による顧客エンゲージメント強化

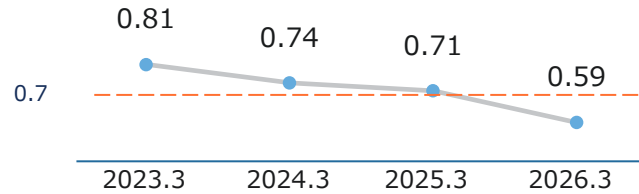
4. 財務プロファイル

NS Vision 2026 財務KPI進捗

売上収益 (十億円)

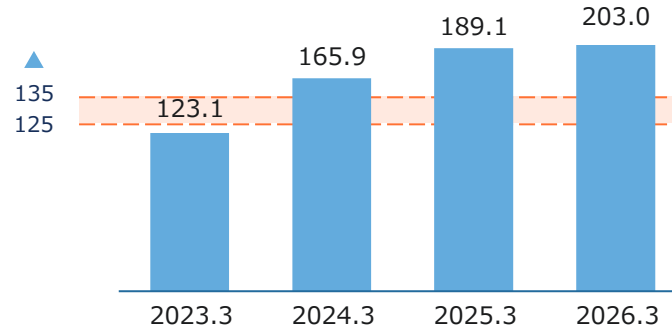


調整後ネットD/Eレシオ* (倍)

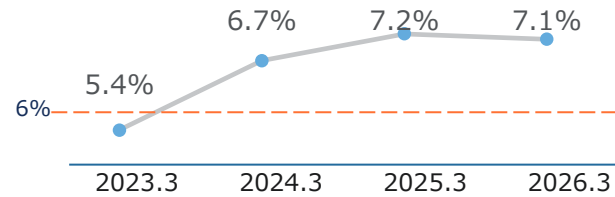


*調整後ネットD/Eレシオ：格付機関により、HBFで調達した金額の50%を「資本」として認められているため、この部分を考慮して算出した安全性（財務健全性）を示す指標

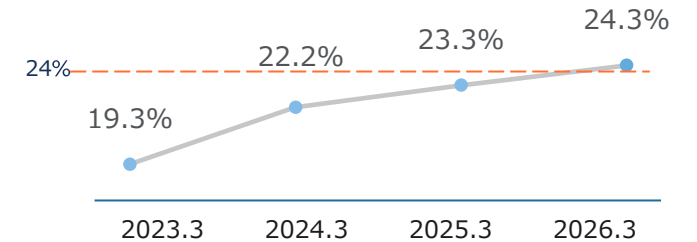
コア営業利益 (十億円)



ROCE after Tax

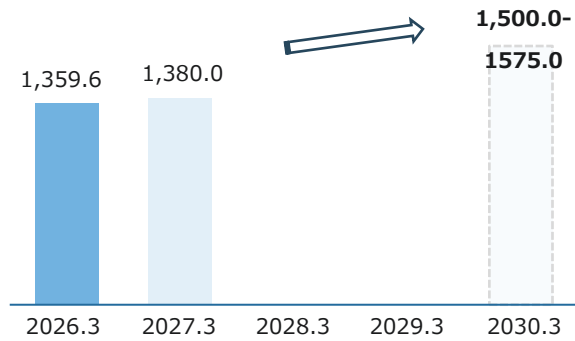


EBITDAマージン

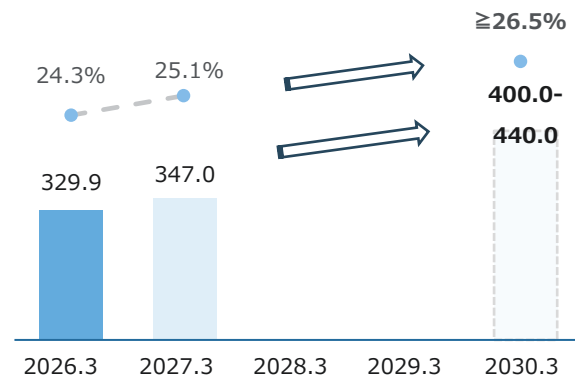


Next Innovation 2030 財務KPI

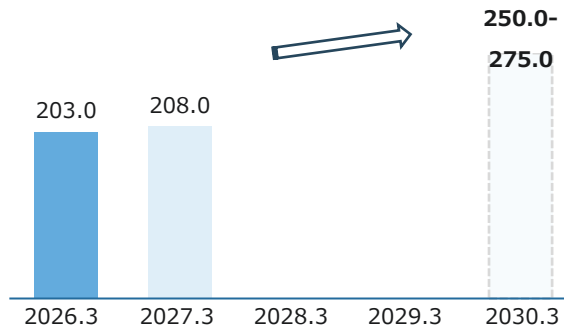
売上収益 (十億円)



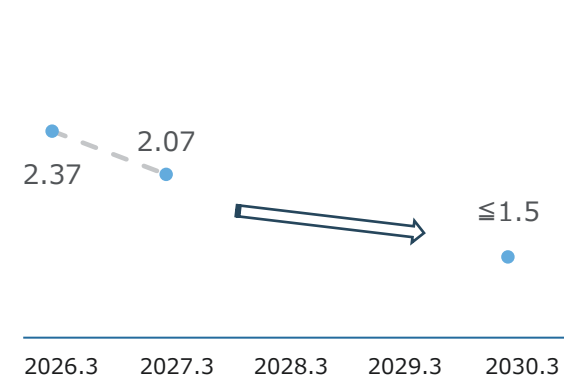
EBITDA及びEBITDAマージン (十億円)



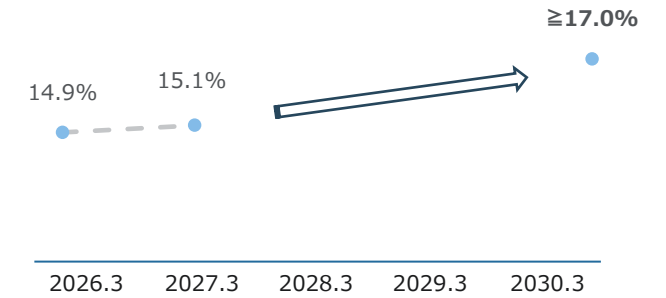
コア営業利益 (十億円)



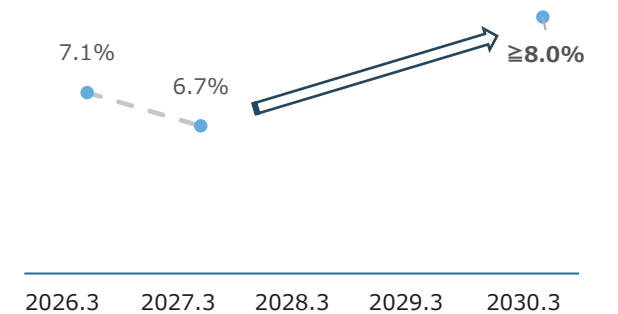
EBITDA純有利子負債倍率 (倍)



コア営業利益率



ROCE after Tax



Next Innovation 2030 資本配分の考え方

キャッシュ・イン

営業CF
4カ年合計

~1兆
1,700億円

キャッシュ・アウト

配当・負債削減

設備投資・投融資

~7,800億円

配当

1. 長期的な配当性向（目安）：20~30%
2. 安定的かつ信頼性の高い配当を継続

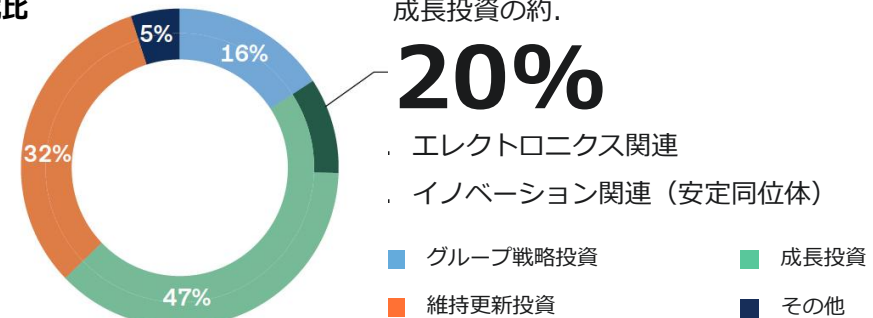
負債削減

1. EBITDA純有利子負債倍率をKPI指標とし、規律ある財務運営を継続

設備投資・投融資

1. 前中期経営計画設備投資・投融資 累計見込み額から約30%増
2. M&A等を含むグループ戦略投資枠を設定

目的別 構成比

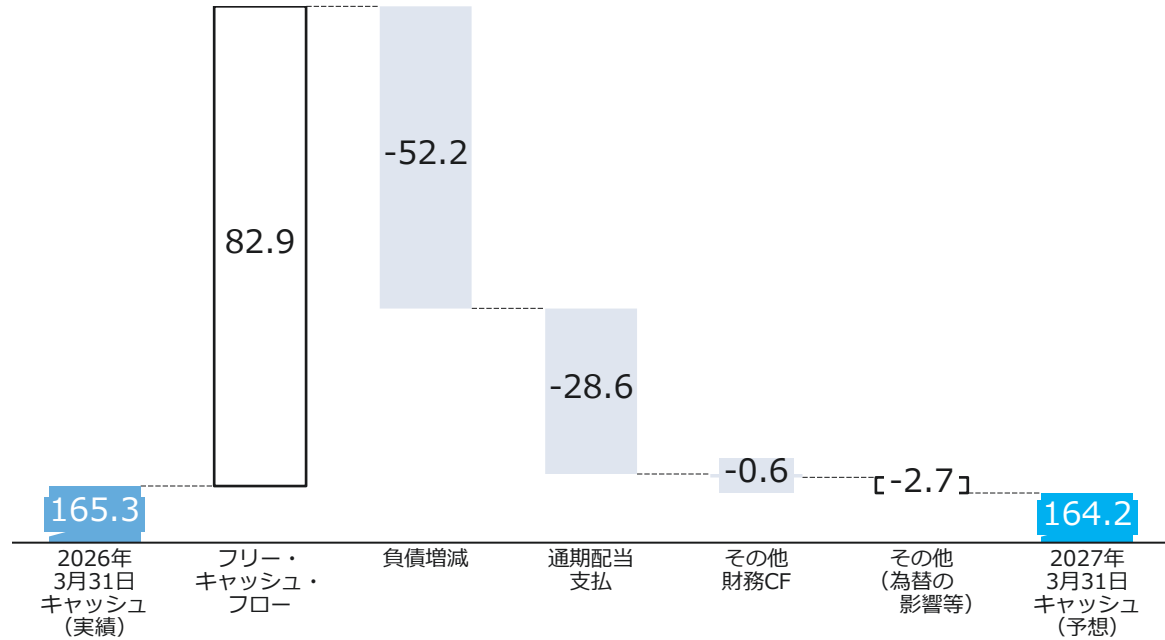


2027年3月期 予想キャッシュ・フロー／株主還元

予想キャッシュ・フロー

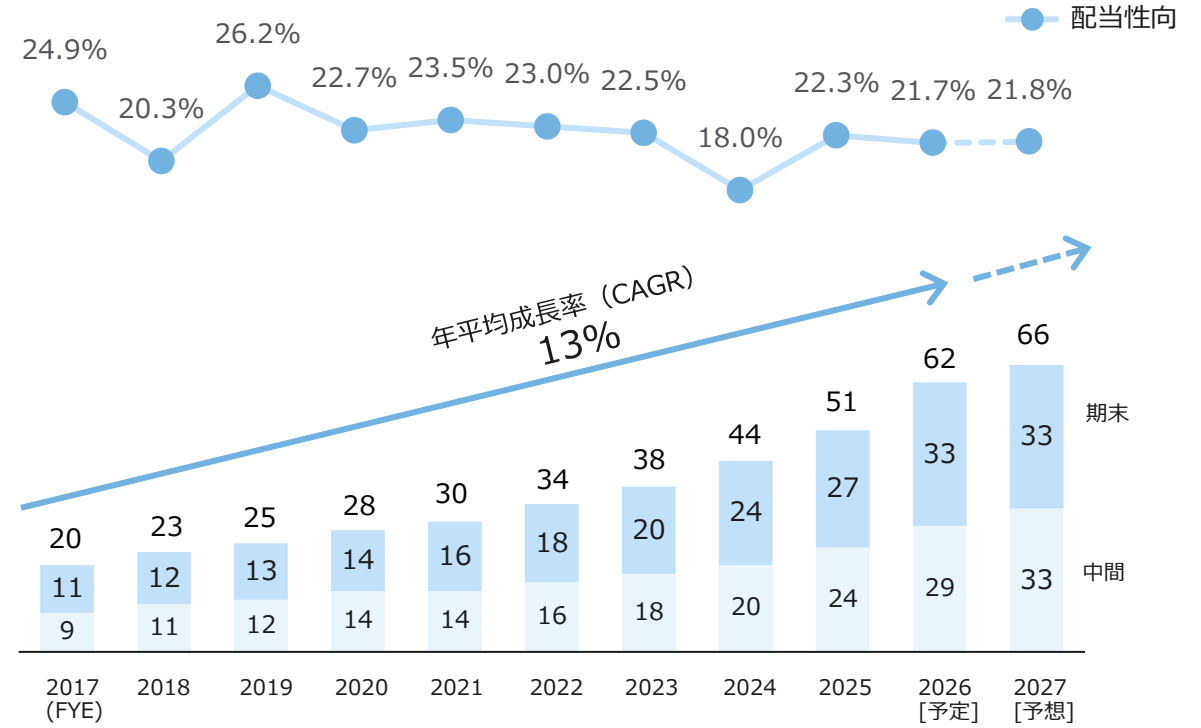
財務健全性と堅実な株主還元

(単位：十億円)



配当の成長推移

安定的かつ着実な配当の伸び



The Gas Professionals

Appendix

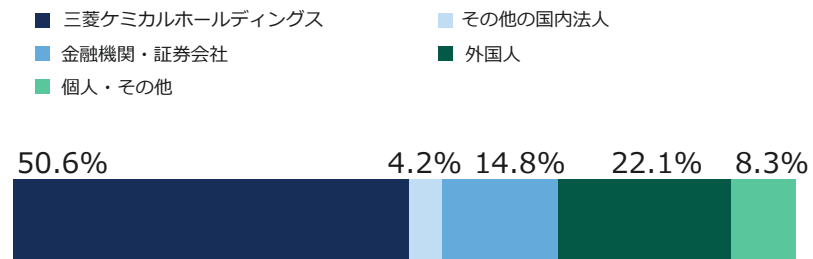
当社グループ概要

会社概要	(2026年3月31日現在)
設立	明治43年(1910年) 10月30日
本社所在地	東京都品川区小山1-3-26
電話番号	03-5788-8500 (代表)
代表者	代表取締役社長 CEO 濱田 敏彦
資本金	373億44百万円

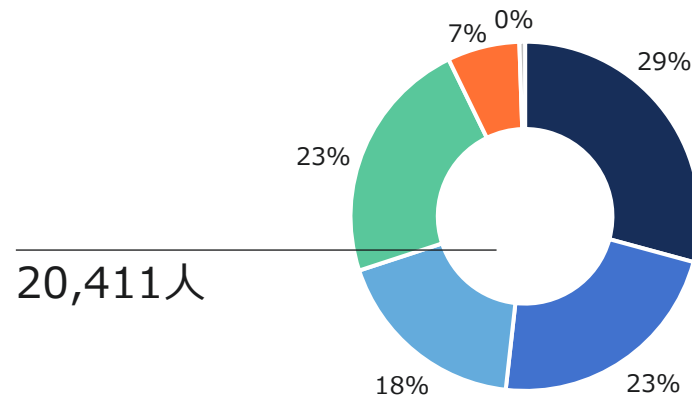
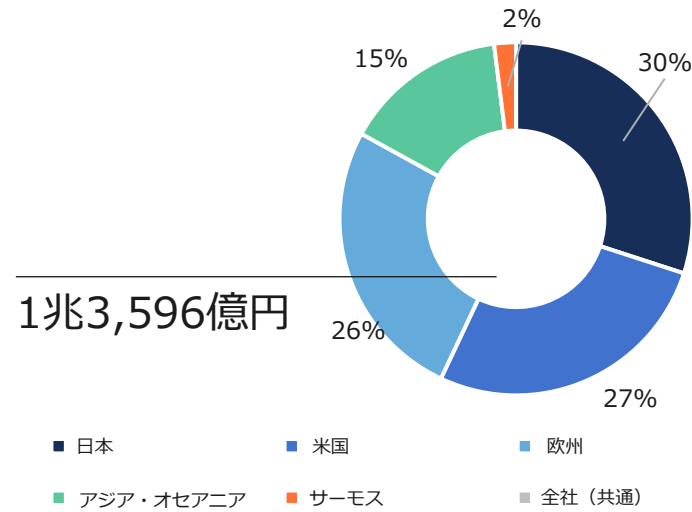
株式情報 (2026年3月31日現在)

発行済み株式総数	433,092,837 株
株主数	12,548 人
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	4091.T

株式所有者別割合 (%)



セグメント別売上割合及び連結従業員数構成比 (2026年3月31日現在)



企業理念

グループ理念

進取と共創。ガスで未来を拓く。

グループビジョン

私たちは、革新的なガスソリューションにより社会に新たな価値を提供し、あらゆる産業の発展に貢献すると共に、人と社会と地球の心地よい未来の実現をめざします。

主要事業

産業ガス事業 エレクトロニクス事業 サーモス事業

2027年3月期 業績予想 (IFRS)

売上収益	1兆3,800 億円
営業利益	2,150 億円
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,310 億円
EPS (1株あたり当期利益)	302.64 円

当社グループ中期経営計画要旨

概要

計画名称	Next Innovation 2030
スローガン	Evolving for the Future
設定期間	2026年4月から2030年3月までの4年間
発表日	2026年3月24日

サステナビリティKPI

<環境>

GHG排出量削減率*1	2031年3月期:9% 2036年3月期: 21%
環境貢献製商品・サービスの提供によるGHG削減貢献量の増加率*2	30%
サステナブルビジネス売上の増加率*2	30%
生産単位あたりの取水量削減率*2	10%
生産単位あたりの廃棄物削減率*2	10%

*1 基準年度：2019年3月期

*2 基準年度：2025年3月期

財務KPI

(当計画 最終事業年度：2030年3月期)
(備考) 為替換算レート(想定)：USD ¥150 EUR ¥175

売上収益	15,000 - 15,750 億円
コア営業利益	2,500 - 2,750 億円
コア営業利益率	≥17.0 %
EBITDA	4,000 - 4,400 億円
EBITDAマージン	グループ：≥26.5%、セグメント別：≥19.0%
EBITDA純有利子負債倍率	≤1.5
ROCE after Tax	≥8.0 %

<保安>

休業災害度数率	≤1.3
---------	------

<人事>

女性管理職比率	2031年3月期：≥22 %
女性従業員比率	2031年3月期：≥25 %
持続可能なエンゲージメントスコア	≥83

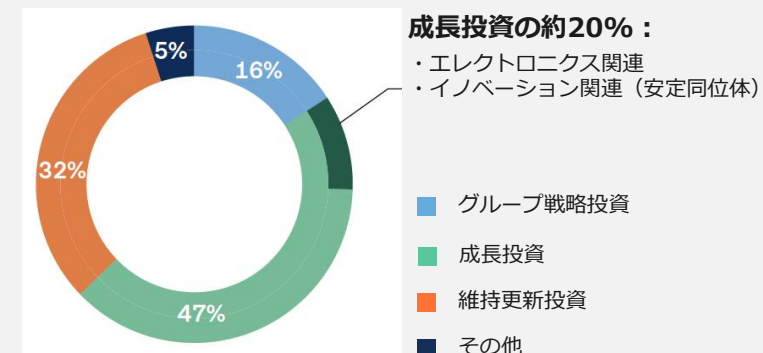
<コンプライアンス>

コンプライアンスサーベスコア	≥80
----------------	-----

資本配分

キャッシュイン	(4年間合計)
[営業キャッシュ・フロー]	11,700 億円
キャッシュアウト	
[投資全般]	7,800 億円

目的別構成比

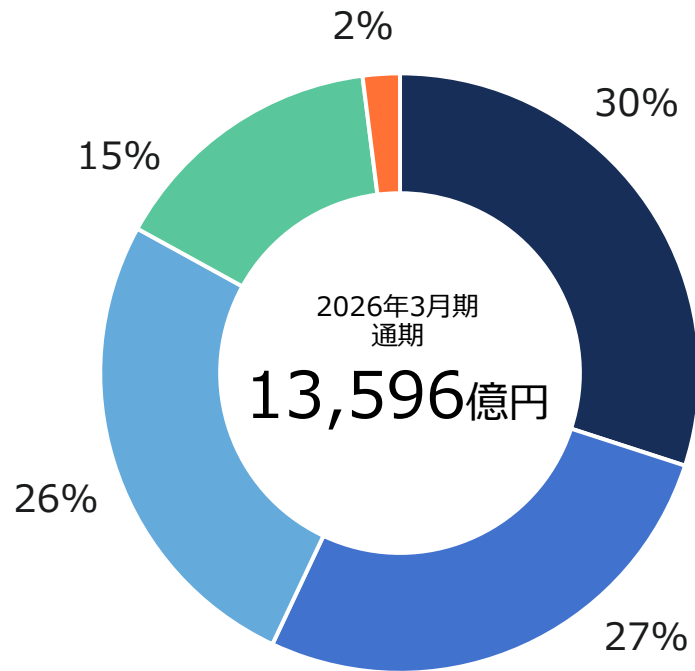


要約キャッシュ・フロー計算書

(単位：十億円)	2025年3月期 通期	2026年3月期 通期	前期比 増減額	前期比 増減率	2027年3月期 通期予想	予想比 増減額	予想比 増減率
税引前利益	145.2	176.7	+31.5	+21.7%	191.0	+14.3	+8.0%
減価償却費・償却費	116.1	126.9	+10.8		139.0	+12.1	
運転資金増減	15.5	-7.9	-23.4		-2.5	+5.4	
その他	-41.8	-23.1	+18.7		-63.6	-40.5	
営業活動によるキャッシュ・フロー	235.1	272.5	+37.4	+15.9%	263.9	-8.6	-3.1%
設備投資・投融資	-153.3	-208.9	-55.6		-193.8	+15.1	
その他（資産売却等）	10.4	6.1	-4.3		12.9	+6.8	
投資活動によるキャッシュ・フロー	-142.9	-202.7	-59.8	+41.9%	-181.0	+21.7	-10.7%
フリー・キャッシュ・フロー	92.2	69.8	-22.4	-24.3%	82.9	+13.1	+18.8%
財務活動によるキャッシュ・フロー	-73.2	-59.2	+14.0	-19.2%	-81.3	-22.1	+37.4%

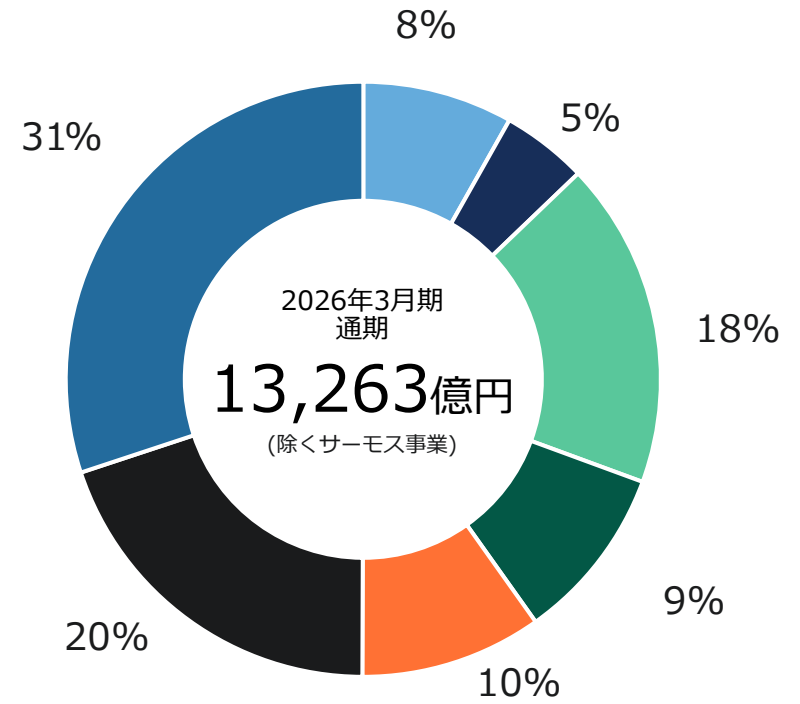
売上収益構成

セグメント別



- 日本
- 米国
- 欧州
- アジア・オセアニア
- サーモス

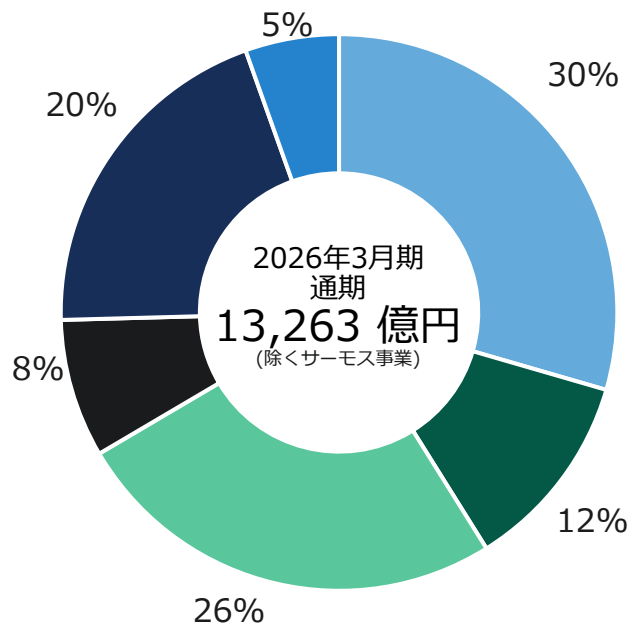
産業別



- 鉄鋼及び金属
- 自動車及びその他輸送機器
- エレクトロニクス
- 化学及びエネルギー
- 食品及び飲料
- その他

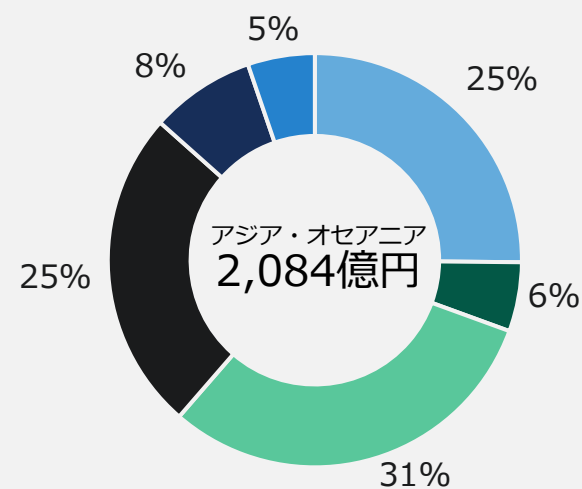
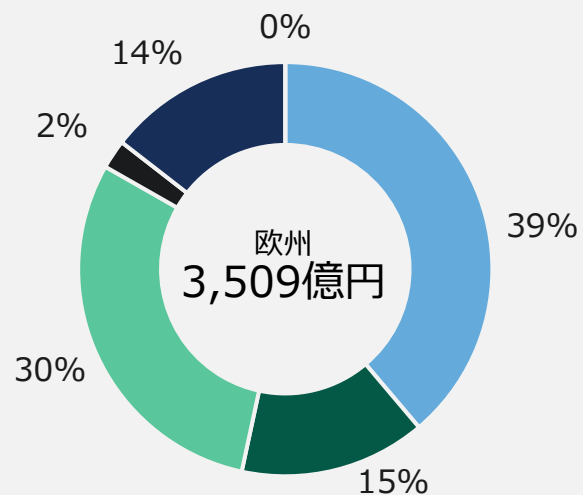
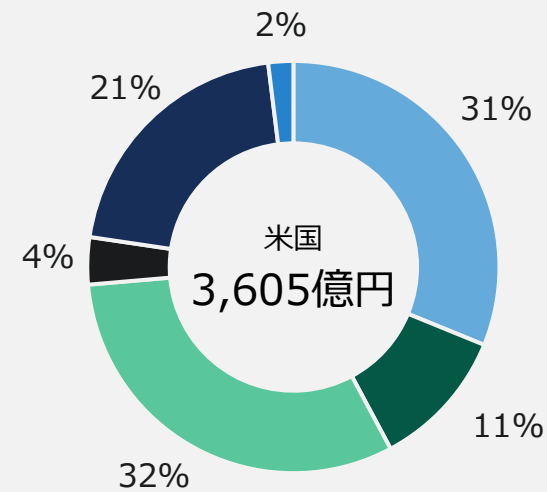
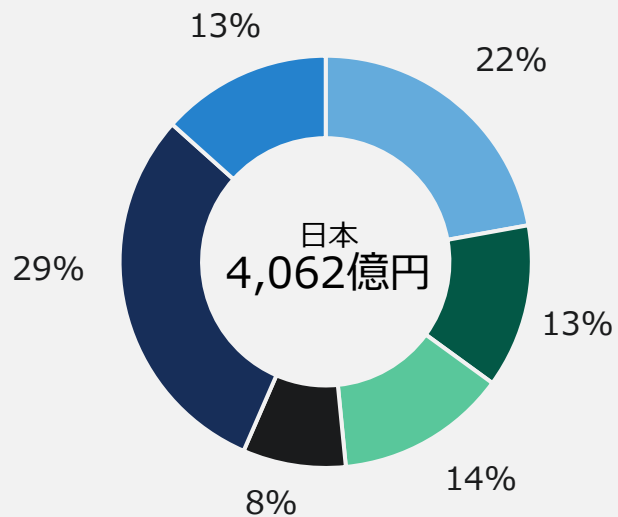
※数値は四捨五入して表示しており、合計が100%とならない場合があります。

製品別売上収益構成



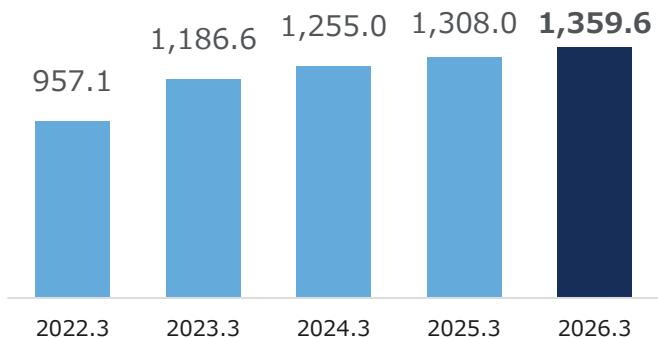
- バルク
- オンサイト
- パッケージ
- 特殊ガス
- 産業ガス関連機器・工事
- エレクトロニクス関連機器・工事

※数値は四捨五入して表示しており、合計が100%とならない場合があります。



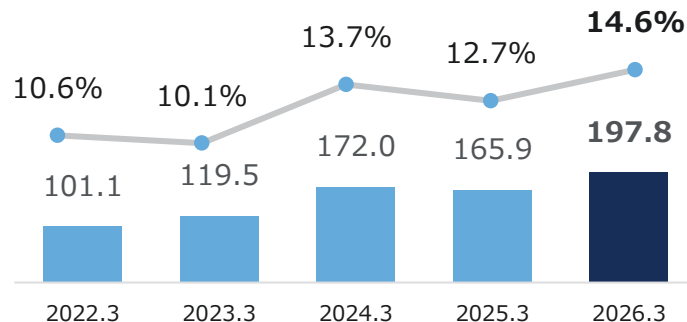
過去5か年の業績推移

売上収益 (十億円)



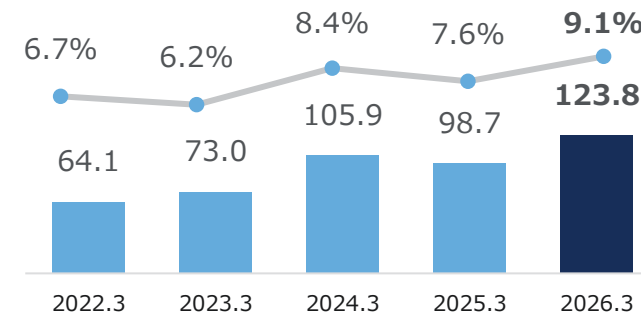
営業利益 (IFRS) (十億円)

営業利益率

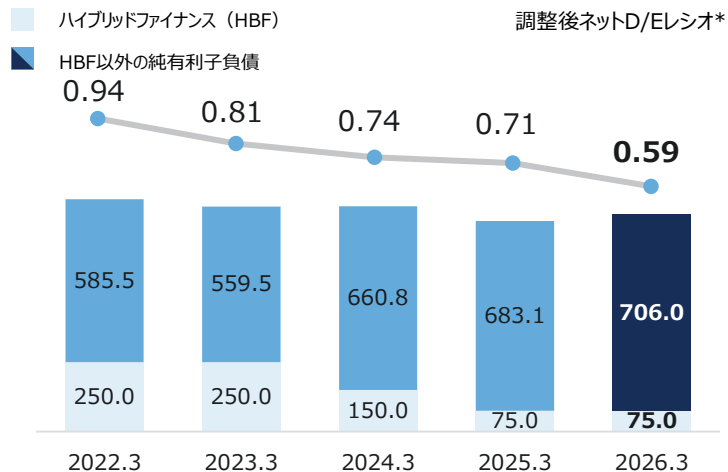


親会社の所有者に帰属する当期利益 (十億円)

当期利益率

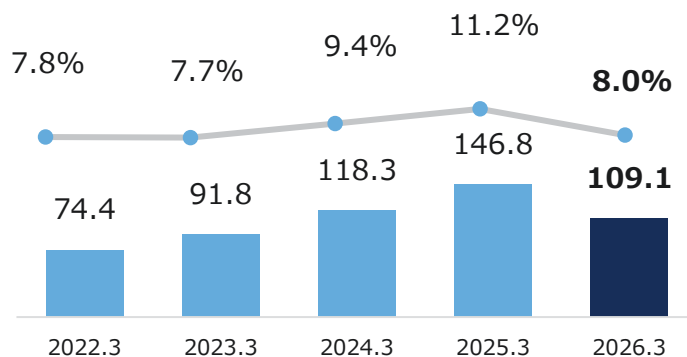


純有利子負債 (十億円)

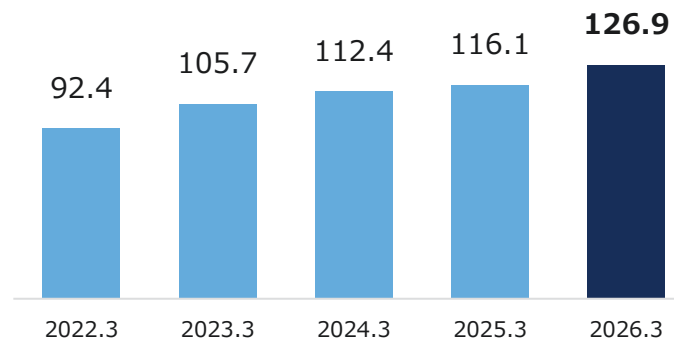


設備投資 (十億円)

売上収益に対する設備投資額の割合



減価償却額・償却費 (十億円)



*調整後ネットD/エレシオ：格付機関により、HBFで調達した金額の50%を「資本」として認められていますので、この部分を考慮して算出した安全性（財務健全性）を示す指標です

*資金ベースでの計上です。

用語解説：EBITDAマージン／ROCE after Tax

EBITDA 利払い前・税引き前・減価償却前利益

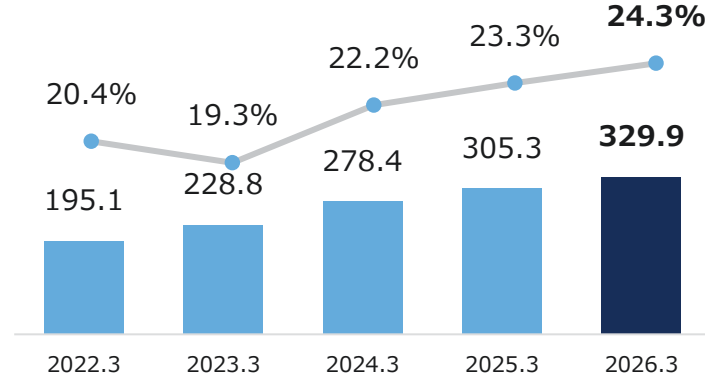
(Earnings Before Interest Taxes Depreciation and Amortization)

M&Aや設備投資の影響を除いたキャッシュ・フローに基づく収益性の指標

本指標は、IFRSに基づく指標である営業利益及び当期利益等の業績指標と切り離して考慮されてはならず、また、これらの代替と捉えるべきものではありません。当指標は、他社において示されている類似の名称を付した財務指標との比較については、十分に考慮しなければなりません。

EBITDAマージン 及び EBITDA (十億円)

EBITDA マージン



ROCE after Tax 税引き後使用資本利益率

(Return On Capital Employed after Tax)

$$\text{ROCE after Tax} = \frac{\text{NOPAT (利息控除前 税引後営業利益:Net Operating Profit After Tax)}}{\text{(有利子負債 + 親会社の所有者に帰属する持分)}} * 100$$

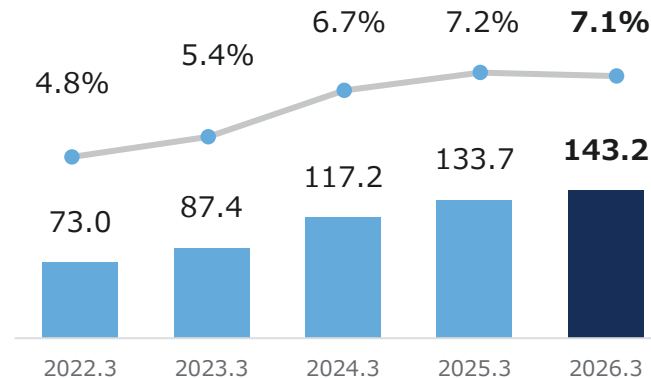
* 前期及び当期の比較年度末の金額平均を用います。

収益力や投資効率に基づく資本効率性の指標

本指標は、IFRSに基づく指標である営業利益及び当期利益等の業績指標と切り離して考慮されてはならず、また、これらの代替と捉えるべきものではありません。当指標は、他社において示されている類似の名称を付した財務指標との比較については、十分に考慮しなければなりません。

ROCE after Tax 及び NOPAT (十億円)

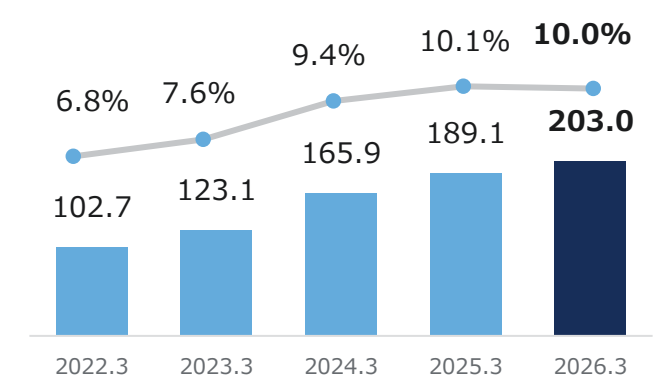
ROCE after Tax



(Reference)

ROCE 及びコア営業利益 (十億円)

ROCE



NS Vision 2026 非財務KPI

2025年3月期実績

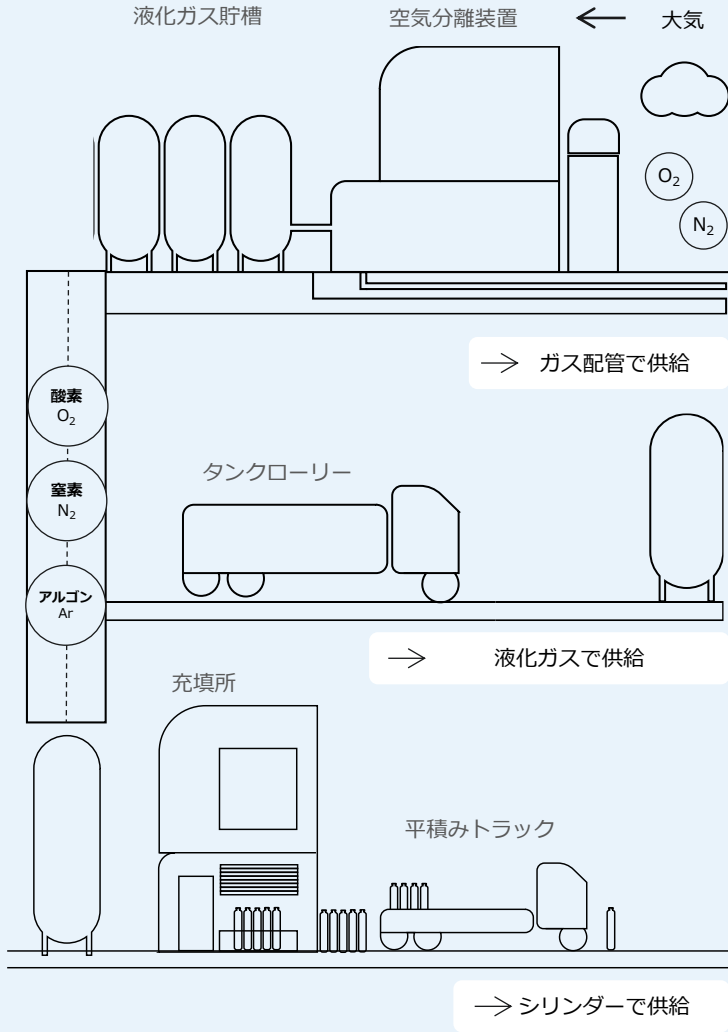
	非財務プログラム	非財務KPI	NS Vision 2026 最終年度目標 (2026年3月期)	2025年3月期実績
E	Carbon Neutral Program I 当社グループのGHG排出量の削減	GHG総排出量削減*1	18%	21.2%
	Carbon Neutral Program II 環境貢献製商品による顧客のGHG削減	GHG削減貢献量	当社グループが販売する 環境貢献製商品による GHG削減量> 当社グループGHG総排出量	8,104千t> 5,258千t-CO ₂ e
	Sustainable Water Program 水資源の有効活用	取水量原単位の削減等	—	—
	Zero Waste Program 廃棄物の排出削減	廃棄物処理原単位の削減等	—	—
S	Safety First Program 休業災害度数率の低減	休業災害度数率*2	≤1.6	1.85
	Quality Reliability Program 品質・信頼性の向上	商品クレーム件数等	—	—
	Talent Diversity Program 多様な人財活用の推進	女性従業員比率 女性管理職比率	≥22% ≥18%	20.8% 16.7%
G	Compliance Penetration Program コンプライアンス教育の実施と徹底	コンプライアンス研修受講率	100%	100%

*1 欧州事業買収が完了した2019年3月期の実績を補正し基準年度として、該当年度の削減目標を設定

*2 労働災害の発生頻度を表す指標であり、休業災害被災者数÷延べ労働時間×100万時間で算出

産業ガスの供給モデル

エアセパレートガス



オンサイト On-site

主要な供給先（業種）

鉄鋼	石油化学	石油精製
----	------	------

客先の隣接地に生産工場を設置し、配管を直接繋いで、常時供給する形態（大規模供給）

バルク Bulk

主要な供給先（業種）

自動車	太陽光発電	造船	半導体
建設機械	製薬・医療	食品・飲料	液晶パネル
			ガラス・製紙

客先構内に液化ガスの貯槽を設置し、ガスの利用方法に応じて供給する形態（中規模供給）

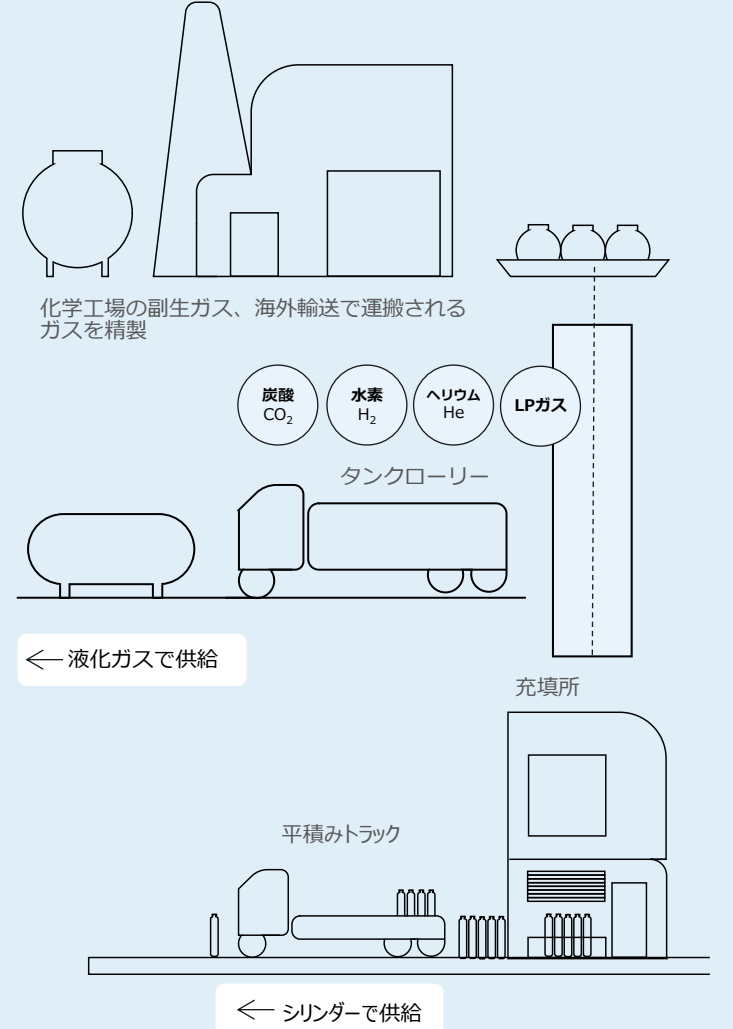
パッケージ Packaged

主要な供給先（業種）

在宅医療	先端医療	公衆衛生
技術開発	研究開発	建設工事

客先に充填容器（シリンダー）を配送し、ガスの利用方法に応じて供給する形態（小規模供給）

その他のガス



THERMOS



さらに詳しい情報は、こちらまでお問い合わせください。

報道関係者の皆さま

広報部

Tel: +81 (0)3-5788-8513

E-mail: Nshd.Info@jp.nipponsanso.com

投資家・株主の皆さま

IR部

Tel: +81 (0)3-5788-8512

E-mail: Nshd.IR@jp.nipponsanso.com

今後の投資家向け開催予定イベント

定時株主総会	2026年6月17日（水）
2027年3月期 第1四半期決算発表	2026年7月29日（水）
2027年3月期 第2四半期決算発表	2026年11月4日（水）

<https://jp.nipponsanso.com>

日本酸素ホールディングス株式会社（証券コード：4091）

本社所在地：〒142-0062 東京都品川区小山1-3-26



**NIPPON
SANSO**